

佳作

「熟議」を問い直す

SNS時代の選挙と政治参加

原^{はら}夏希^{なつき}

(東京都／私立広尾学園小石川高等学校一年)

1. はじめに

SNSは、私たちの生活に深く入り込み、社会全体の議論の仕方を根底から変えつつある。スマートフォン画面に次々と表示される「いいね」や「リポスト」の波は、多様な意見を瞬時に社会へ拡散する非常に便利な手段だが、その多くは感情的な反応や個人のアイデンティティに強く結びついていっているように見受けられる。

「SNSは政治的議論を感情的かつアイデンティティに基づく問題へと変え、選挙において有権者の関心や関与を促進する一方、政策理解の歪みや熟議の機会を妨害している。」これは、私が立てた仮説である。まだ選挙権を持たない若者の一人として、SNSで気軽に政治的議論に参加でき

る現状は魅力的に感じる。だが一方で、近年のSNS上での政治的議論を眺めると、街頭で人と人が向き合い、意見を交わし、納得し合うような「熟議」の場はオンライン上ではあまり見られない。情報は多く流れ、多数の声が発信されるものの、それが建設的な理解や合意形成につながっているのか、疑問が残る。

本稿では、SNSが政治参加を増やす一方で、なぜ熟議につながりにくいのかを分析し、熟議の重要性を再確認するとともに、情報社会においてそれを実現するための方向性を探りたい。包括的な理解と冷静な対話なしには、民主主義の深化は見込めない。SNS時代の選挙を通じて、私たちが何を本当に大切にすべきかを考える契機にしたいと思う。

2. 今年の参議院選挙にてSNS上で起こったこと

二〇二五年七月に行われた第二七回参議院議員通常選挙は、日本の政治史上においても、SNSが選挙戦の中心的な舞台となったことが特徴的である。Brandwatch Consumer Researchによると、選挙期間中の約一三日間で二、三六〇万件もの選挙関連投稿がX（旧Twitter）やInstagram、Facebookなどで行われた。これは二〇二二年の第二六回参議院選の約五四八万件に比べると約四・六倍の、文字通り爆発的な増加となった（注1）。

この投稿のタイプを分析すると、約八九％がリポスト（シェアなど）、約八％がリプライであり、オリジナルの主張はわずか四％ほどに留まる。つまり、多くのユーザーはまさに「誰かの意見」に同調し、共感し、議論に参加している「気分」を味わっているにすぎないということだ。この点からは、SNSが政治参加の敷居を下げ、市民の活動を活性化させている半面、内容の深さや自主的な意見形成には課題を残しているといえる。

選挙期間中、SNS上で特に目立った話

題は、「外国人政策」「税制」「子育て」など、生活に密着したテーマであった。例えば「外国人政策」関連の投稿は一大トレンドとなり、差別的、擁護的、両極端の意見が飛び交った。消費税に関する投稿も多く、消費税引き下げの是非や軽減税率の施策について熱論が交わされた。これらの議論はXのトレンド欄にも何度も登場し、多くの議員や政党がSNSを通じて発信・反応する構図が鮮明であった（注2）。

また、新興政党や既存政党でSNS活用が目覚ましかったのは国民民主党や参政党である。参政党のSNS公式アカウントは選挙直前の短期間で六万人以上のフォロワーを獲得し、その動画投稿や生配信は合計再生数が一億回を超えた。リアルタイム配信によって物理的に現場に行けない有権者にも直接訴えることができ、幅広い支持層の形成に成功した（注3）。

しかし、SNSによる情報の拡散力は好ましい面だけではない。政治的な憎悪や誤情報、さらにはフェイクニュースの拡散は深刻な問題として浮上している。政治学が専門の中央大学の中北浩爾教授は参議院選挙を振り返るBSテレ東の討論番組の中で「かつてであれば、ちょっとないよねとい

う政策が堂々と大手を振って流通している」と指摘し、「財政面で無理筋な政策が、論戦で淘汰されることがなかった」「長期金利高騰で市場が警告しているにもかかわらず、民主主義のプロセスで止まらない」「論戦が深まるどころか、きちんとした優位な論戦ができなかった」と懸念している（注4）。多くのユーザーは真に熟議したのではなく、アルゴリズムや大規模コミュニティの動向に不本意に引きずられ、断片的情報に左右される傾向が目立った。

対照的に、二〇一〇年代の学生運動や大規模ストライキは、実際に街頭で人々が声を合わせ、世の中に声を届ける形で意思表明を行っていた。しかし、二〇二五年の選挙ではそのような「物理的な集結」が希薄で、代わりにSNS上の共感や拡散によって主張や問題が分断され、可視化のみで終わる傾向が強まっている。これは言い換えれば、SNSのメカニズムが熟議に必要な深い理解や合意形成を阻害し、表層的な感情の衝突や対立を煽るシステムに変貌してしまっていることの証しだろう。

このようなSNS中心の選挙戦の様子は、一面では人々の政治への興味を広め、民主主義の参加を拡大しているように見え

つつも、違う面では政策の真の議論や熟議を困難にし、政治の本質的な変化、発展を妨げる危険をはらんでいる。したがって、現代における選挙のデジタル化と情報の流通のあり方を見直し、熟議の新しいあり方を模索することが求められているのだ。

3. SNSの罠

SNSは誰もが政治や社会問題にアクセスし、意見を発信できる広い参加の場を提供している。しかし、その利点とは裏腹に、SNS固有の構造が引き起こす重要な課題も明らかである。最も問題視されるのは「フィルターバブル」と呼ばれる現象である。この言葉はイーライ・パリサーの著書『フィルターバブル…インターネットが隠していること』で広まり、ネットユーザーが自身の過去の閲覧記録や反応履歴を元に、アルゴリズムによって情報が最適化されることで、異なる意見やさまざまな角度の視点から孤立してしまう状態を指す（注5）。例えば、SNS上で賛成の投稿を多くクリックしているユーザーには、似た主張のものが繰り返し表示されるため、違う意見に自然と触れにくくなるのだ。二〇二五年の参議院選挙においても、このフィルターバブ

ルの影響は無視できない。SNSの多くのユーザーは無意識のうちに自分の興味や共感に沿った情報のみを集め、それがあっても社会の主な議題であり、第一に解決すべき問題であるかのように錯覚してしまう。この現象により、社会全体での多様な意見の交流が妨害され、対話や熟議の場が形成されにくくなってしまふ。

さらに、「エコーチェンバー」現象もSNSの問題の一つである。これは、似たような意見や興味を持つ者同士が閉じたコミュニティを形成し、意見が反響し増幅される状態を指す。この空間では、異なる考えは排除されがちであり、結果として偏った意見が強化され、社会的分断や対立を深刻化させる要因となる。総務省の『情報通信白書』でも、この問題が取り上げられ、SNSでのこうした現象が社会の多面的な議論を破壊しかねない指摘されている（注6）。

SNSはシステム上、ユーザーの関心をつなぎ止めるために「バズ」や「炎上」を狙った投稿を優先する傾向が強く、結果的に浅薄な反応を助長しやすい。これは政治的議論の深みを削ぎ、対話の質を低下させることにつながる。この構造的な問題は、実際の選挙にも波及し、政策課題が感情論

や意見の断片化に陥りやすくなる傾向を強めている。

こうした事情は、SNSが新しい政治参加の場として重要性を持つ一方で、当面の間は熟議を実現するプラットフォームとしては不十分であることを示唆している。ユーザーが多様な意見を結集し、理性的で包括的な議論に至るには、現在のSNS設計を超えた新たな工夫と制度的サポートが不可欠である。このような構造的な問題を踏まえ、そもそも「熟議」とは何かを定義し、その必要性を問いたい。

4. 議論と熟議の違い

私たちの日常生活において、「議論」と「熟議」はしばしば同義的に用いられることが多い。だが社会的意思決定の場においては、この二つのプロセスは本質的に異なり、明確に区別することが重要である。まず辞書的な定義から確認すると、『広辞苑第七版』（二〇一八年）は「議論」を「意見を申し立てて論じ合うこと」と定義しており、これは主に複数人が自らの立場や見解を主張し合う様態を示す。一方で「熟議」とは「多様な立場や情報を踏まえ、相互理解と納得に向けて対話を重ねていくこと」と説明され

ている。実際には、議論はしばしば感情的な激突や一時的な対立に終わりがやすく、熟議は深い洞察と包容性、そして相互尊重を元にした質の高い対話の継続を指す（注7）。

公共政治学の著名な論者ジョン・ギヤステイルらは「熟議民主主義ハンドブック」の中で、「熟議は、参加者同士が互いの考えを尊重し、証拠を慎重に検討しながら議論し、すべての構成員が納得できる合意に至ることを目指す。」と強調している（注8）。（ギヤステイル、2013, p9）ここで熟議の本質は単なる言葉の応酬や勝ち負けを競うことではなく、参加者全員が納得できるまで深い理解を進める行為である。つまり、熟議は知的な営みであり、民主主義の深化に不可欠な対話形態だといえる。

近年、特にSNSを介した政治的コミュニケーションにおいて、この二つの区別が顕著になっている。特に選挙中に浮上した「移民政策」や「子育て支援」に関してSNS上で行われたやりとりは多数が短絡的な反発や感情的な非難に終始し、真摯な熟議とはほど遠い状況が浮き彫りになった。なぜこうしたことが起こるのか、その背景には先ほど論じたSNSの設計特性が関与している。SNSは拡散と即時性を優

先し、ユーザーは倫理性よりも主張の鮮烈さや感情的共感に強く引き寄せられるため、迅速な反応や過激な意見が優先されやすい。これにより本来必要な多角的で細部にわたる対話は大きく阻害されている。加えて、ユーザーインターフェースやアルゴリズムは刺激的な投稿を優先して拡散する構造を持ち、政治的な熟議を育む環境とは相反する性質を持つ。その結果として、SNS上の政治対話は断片的で対立的、かつ対話としての連続性を欠いたものとなってしまっているのだ。

しかしながら、熟議のモデルケースも存在する。台湾では、二〇一四年のひまわり学生運動を契機に、政府と市民の間で建設的な対話を促すためのオンライン熟議プラットフォーム「VTaiwan（バイ・タイワン）」が導入された。これは、SNSを通じて市民の関心や意見を広く集め、その後、専門の熟議サイト上で論点を整理・可視化することから、感情的な衝突を避けつつも多様な立場からの意見交換を可能にする仕組みである。特に、意見可視化ツール『Polis（ポリス）』の活用により、参加者の意見がリアルタイムで分析され、合意形成の可能性が高い論点が明確になる。実際、Uber

の規制やドローンの取り扱いといった政策課題において、市民の声が熟議を経て政策決定に反映された。この事例は、SNSの拡散性と即効性を活かしながらも、制度設計によって熟議的対話を成立させた好例であり、SNSが民主主義的対話の基盤となり得る可能性を示している。

このように議論と熟議の質的差異を理解することは、現在のSNSが主導する政治コミュニケーションの本質を見極める上で欠かせないのである。熟議を促進し、広範な社会的合意を形成するには、単に情報を拡散したり共感を得たりするだけでなく、対話の場を丁寧設計し、参加者がお互いの意見を聞き、意味を理解し合う努力を積み重ねることが求められる。SNS時代においてこそ、熟議の価値を再確認し、その促進策を社会全体に広げていく必要がある。

5. 情報社会において、思考停止をしてはいけない

現代の私たちは、かつてないほど大量の情報に日々さらされている時代を生きている。スマートフォンやパソコンを通じて世界中からニュースや動画、意見や批評が瞬

時に届き、SNSのタイムラインはほぼ休むことなく更新されている。この情報の洪水の中、大量のユーザーが表層的な反応を機械的に繰り返しながら、流れてくる情報をただ消費し続けている状態が散見される。しかしながら、こうした自動的な行動は深刻な「思考停止」をもたらす危険を孕んでいる。

民主主義や選挙の根底にあるのは、私たち一人一人が「自分で問う」「考える」「納得して意思決定する」という主体的かつ能動的なプロセスである。単に情報を受け入れるだけの受動的な態度ではなく、多様な情報の真偽や背景、発信者の意図を批判的に検証し、自らの判断形成に責任を持つことが必須である。この点について、郷原信郎は「思考停止社会——「遵守」に蝕まれる日本」の中で、慣用的で無批判な「遵守」が思考を麻痺させ、一面的な反応に陥らせる危険性を警告している。例えば、マスクミによる「隠蔽」「偽装」といったレッテル貼りや、問題の本質を見失わせ、本質的な議論を抑え込むことがあるという指摘は、情報を受け取る際の慎重さの重要性を示している（注9）。また、坂本旬と山脇岳志は『メディアリテラシー吟味思考（ク

リテイカルシンキング」を育む」にて、曖昧な情報に対して「考えずに流す」のではなく、「吟味しながら読み書きする姿勢」が民主主義を支える防波堤になると説いている（注10）。私たちは、情報の洪水の中で、つい「拡散されているから正しい」「多くの人が反応しているから重要だ」と短絡的に受け入れそうになることがある。しかし、こうした態度は主体的な政治参加を賑やかな自己表現の場に留めてしまい、熟議に必要な理解の深化や合意形成を阻む要因になりかねない。

思考停止とは、「自ら考えず、他者の意見に盲目的に従う状態」である。SNSの特徴である即時性、短文形式、そしていいねやシェアによる反応が、「考えるプロセス」を奪ってしまう誘惑を孕む。このような状況では、たとえ教育の場においてネットリテラシー教育が重要視されても、それだけでは不十分である。人々には情報を自動的に受け流さず、「信じられる理由」「他にどんな可能性があるか」を問い続ける態度が必要である。郷原の指摘が示すように、個人が思考停止から脱し、熟議に向かうためには、教育と社会の両面でその態度を育む仕組みが求められている。

情報が氾濫し、多様な意見が交わる現代において、私たちは情報の「消費者」ではなく、情報の「吟味者」となることが求められる。思考停止の状態では、判断力と批判力は衰え、民主主義が形だけのものになってしまう恐れがある。だからこそ、私たちは日常的に考え、問い続け、対話を通じて理解を深める努力を怠ってはならない。そのような営みとしての「熟議」は、感情に振り回されがちなSNS空間から一歩距離を置き、理性と共感を併せ持った対話の場をつくりだす。これこそが、民主主義の質を守り、深化させるための本質的な行動である。

6. おわりに——SNS時代の選挙に「熟議」を取り戻すために

本稿では、冒頭に掲げた仮説である、「SNSは政治的議論を感情的かつアイデンティティに基づく問題へと変え、選挙において有権者の関心や関与を促進する一方、政策理解の歪みや熟議の機会を妨害している」が、近年の選挙やSNS上の動向を通じて、ほぼ的確に裏付けられたと考える。SNSは政治への参加を容易にし、特に私を含めた若年層にとって政治を自分ごとと

して捉えるきっかけを増やしてきた。二六〇万件を超える投稿数が示す通り、多くの人々が自らの声を届けようとしてきたことは、民主主義にとって歓迎すべき変化である。しかし同時に、それらの多くは短絡的な賛否にとどまり、オリジナルな意見が配慮された対話には至っていないことも明らかとなった。議論が深まりにくい背景には、SNSの構造的問題がある。アルゴリズムによるフィルターバブルやエコーチェンバー、バズ狙いの感情的な投稿の優先表示といった設計は、政策の多角的な理解や合意形成を阻害し、議論を表層的な衝突へと誘導してしまう。また、「共感」や「アイデンティティ」の共有が重視されすぎると、論理的かどうかよりも自分の所属するコミュニティとの意見の一致が評価される傾向も見られた。これらの要素を総合すると、SNSは政治参加を促進しながらも、その質を保証するものではなく、むしろ熟議の機会を脅かすリスクを抱えているという、仮説の核心部分は立証されたといえる。

だからこそ、今後の選挙においては、「参加の数」だけでなく「対話の質」をいかに高めていくかが問われてくる。情報の広がりや一時的な盛り上がりだけでは、民主主

義の持続的成長にはつながらない。必要なのは、異なる意見が対話を通じて出合い、ぶつかり、すり合わせられる「熟議の場」を構造的に社会に組み込んでいくことである。政治的議論において、「勝つ」ことではなく、「理解し納得し合う」ことを目的とする文化を、私たちは再構築していかなければならない。

これからの選挙がただ「拡散」と「共感」の場に終わるのではなく、「納得」と「合意形成」のための質の高い公共空間として成熟することを願ってやまない。選挙とSNSの関係性を今一度見つめ直し、「熟議文化」を社会に根付かせることこそ、持続可能な民主主義への道筋であると私は考える。この論考が、読者の皆さんにSNSを活用しながらも自ら考え、議論し、納得する「熟議」の価値を再認識するきっかけとなることを願っている。

〈参考文献〉

- (注1) Brandwatch Consumer Research
「二〇二五年参院選におけるSNS投稿概要」二〇二五年
<https://www.brandwatch.co.jp/brandwatch/blog/6012/>

(注2) 讀賣新聞「参院選、選挙中のSNSやネットで話題の動きをデータで探る」二〇二五年
<https://www.yomiuri.co.jp/election/sangin/20250709-OYT1T50103/>

(注3) NHK「参議院選挙 国民と参政が躍進 背景には、戦略的なSNS活用」二〇二五年
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250722/k10014870031000.html>

(注4) BSテレ東「NIKKEI 日曜サロン【参院選後に大きな波乱も】中央大学教授 中北浩爾」
二〇二五年七月十九日放送分（テレ東B1Z配信）
https://txbiz.tv-tokyo.co.jp/sundaysalon/vod/post_322352

(注5) イーライ・パリサー（著）井口耕二（訳）『フィルターバブル…インターネットが隠していること』ハヤカワ文庫NF（原著：二〇二二年）二〇一六年

(注6) 日本総務省「令和五年版 情報通信白書」二〇二三年
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/nd123120.html>

(注7) 『広辞苑 第七版』岩波書店、二〇一八年

(注8) ジョン・ギャステイル、ピーター・レヴィーン編『熟議民主主義ハンドブック』津富宏・井上弘貴・木村正人監訳、現代人文社、（原著：二〇〇五年）二〇一三年

(注9) 郷原信郎『思考停止社会——「遵守」に蝕まれる日本』講談社現代新書、二〇〇九年

(注10) 坂本旬、山脇岳志『メディアリテラシー吟味思考（クリティカルシンキング）を育む』時事通信社、二〇二一年

※参考URLは二〇二五年八月二十日時点のものである。